

アイエックス・ナレッジ株式会社

REPORT

第34期 第2四半期

平成23年4月1日～平成23年9月30日

株主通信

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。アイエックス・ナレッジ株式会社第34期第2四半期（連結累計期間）の「株主通信」をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

当期間は、本年3月11日に発生した東日本大震災から、わが国産業・経済がいかにして早期に立ち直るか、その取り組みの姿勢・体制を問われることとなりました。幸いにして、各産業界・各企業における懸命の努力と相互の協力によって、経済全般は当初順調な回復ぶりを示しておりましたが、6月以降、欧州における金融不安を契機とする円高傾向が続いたことにより、輸出産業を中心に企業活動が鈍化し、停滞感が再び広がってまいりました。

こうした環境下、当社グループは当期間、引き続き採算重視の慎重な受注姿勢を基本とし、基幹ユーザーへの重点営業を進める一方、市場構造の変化に対応して今期設置した営業本部及び事業部門における新規市場・顧客開拓への取り組みにも力を入れました。この結果、当期間の業績は別掲のとおり、前年同期の実績に比べ売り上げ面では若干の増加となりましたが、全社の稼働率を改善するにはいたらず、利益面では前年同期を下回る結果となりました。

円高状況等を勘案しますと、当面はこうした環境が続き、現状では、通期業績で前期実績の収益水準を確保することは困難な状況とみられますが、第3・第4四半期もなお一層、新規案件の開拓を進め、業績の上積みにも努めてまいります。株主の皆様におかれましては、何とぞ変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成23年12月



代表取締役社長

安藤 文男

当第2四半期連結業績／累計

売上高	7,538	百万円
営業損失	103	百万円
経常損失	53	百万円
四半期純損失	37	百万円
1株当たり四半期純損失	3円15銭	

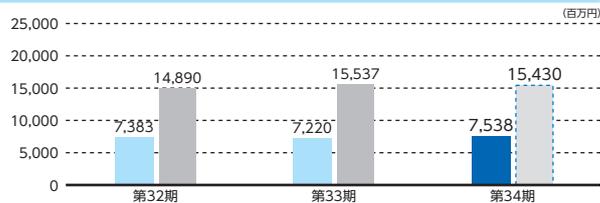
当第2四半期連結累計期間の情報サービス市場は、ユーザーの課題となっていたシステム更新の引き合いが前年に比べ増加しましたが、IT投資は総じて慎重姿勢を継続しており、発注見送りや延期の措置をとる企業が目立ちました。

こうした中で当社グループは、採算重視の受注姿勢で臨む一方、公共分野のシステム開発や金融系のシステム検証など、既往事業体制のいわゆる横展開による案件開拓といった新規受注獲得に注力してまいりました。これにより、一部に大震災の影響とみられる案件見送りなど、受注見込み案件の失注もありましたが、基幹市場の通信分野を中心に、大型継続案件の規模拡大があったほか、前年の大型案件の受注が一巡した大手エレクトロニクスメーカー系の大容量記憶装置の組込みシステム開発案件についても、追加案件の発生により引き続き高水準の受注を実現しました。このほか、保険システムの保守・運用業務、携帯電話の通信大手における料金系システムの開発、さらに化粧品メーカーの基幹システムの開発といった新規及び継続案件を受注し、当期間の売上高は前年同期実績に対し若干増加となりました。

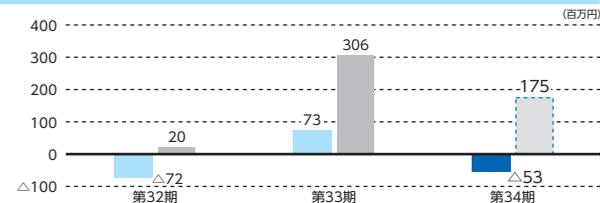
しかし、全般の稼働率が依然回復しないことに加え、通信関係の大型開発案件の一部に工数増による低採算案件が発生、加えて営業体制拡充などによる販管費の増加にともない営業損益は前年同期に比べ若干悪化しました。また前年同期に計上した雇用調整助成金（営業外収益）が減少したため、経常損益は損失計上となりました。さらに、大きな特別損失の計上がなかったものの、四半期純損益は前年同期に比べ若干の悪化となりました。

連結業績の推移

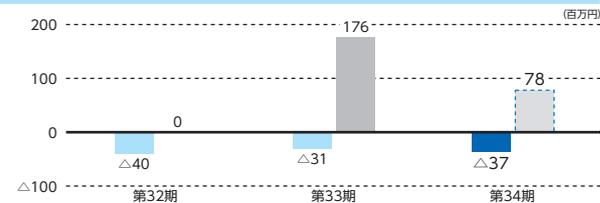
売上高



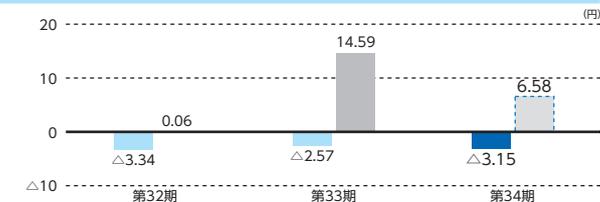
経常利益



四半期(当期)純利益



1株当たり四半期(当期)純利益



当社のホームページでも詳しい情報を同時に開示しております。ぜひ併せてご覧ください。

<http://www.ikic.co.jp/>

アイエックス・ナレッジ

検索

連結業績の概要

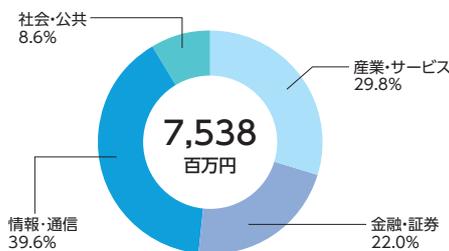
連結損益計算書

科目	当四半期 (平成24年3月期 第2四半期/累計)	前四半期 (平成23年3月期 第2四半期/累計)	前期 (平成23年3月期)
売上高	7,538	7,220	15,537
売上原価	6,439	6,127	13,268
売上総利益	1,099	1,092	2,268
販売費及び一般管理費	1,202	1,132	2,123
営業利益又は営業損失(△)	△ 103	△ 39	145
営業外収益	57	125	184
営業外費用	7	11	23
経常利益又は経常損失(△)	△ 53	73	306
特別利益	-	0	37
特別損失	1	73	76
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△ 55	0	267
法人税等	△ 17	31	89
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 37	△ 30	177
少数株主利益	0	0	1
四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△ 37	△ 31	176

品目別



業種別



平成24年3月期通期連結業績予想

売上高	15,430 百万円
営業利益	128 百万円
経常利益	175 百万円
当期純利益	78 百万円
1株当たり当期純利益	6円58銭

今後のわが国経済のゆくえは、円高基調是正の時期と水準、また、自動車やエレクトロニクスメーカーの海外生産拠点とそのサプライチェーン（供給網）を襲ったタイなどインドシナ地域の大洪水の影響により左右されるものとみられます。このため民間の設備投資は、海外投資を含め一段と慎重なうちに推移することが予想され、情報サービス市場も低調な水準が持続されると見込まれます。

当社グループの市場も、金融や通信、産業等の市場分野を含め、顧客企業は規模・価格・契約期間の各面で厳しい対応を継続するものとみられ、当社グループは引き続き採算重視の受注姿勢で臨むとともに、経営トップから現場技術者までの多段的営業活動により新規案件の受注獲得に注力してまいります。

これにより、平成24年3月期の第3、第4四半期の売り上げは、第1、第2四半期に比べ増加が見込まれますが、景気回復基調だった前年同期の水準に届くかは不透明な情勢であり、通期売上高はほぼ前期並みの水準が見込まれます。一方、利益面では稼働率の改善や低採算案件の一巡により売上総利益率で一定の改善を見込んでおります。

売上高の四半期推移

	当第2四半期				前期
	1Q	2Q	3Q	4Q	
売上高	3,517	4,021	15,430		15,537
前期	3,458	3,762	3,898	4,419	

2011年度上期トピックス

- 4月
 - ・新組織体制スタート（執行役員制、事業部再編、管理部門の本部制導入ほか）
 - ・新入社員49名が入社（昨年は62名）
 - ・総合品質ソリューションサービス「iMPLEO」（インプレオ）スタート
- 5月
 - ・自己株式取得（5/16～9/12、株式数 150,000株、総額 23,039千円）
 - ・「教育ITソリューションEXPO」へ当社ソリューション出展（7/7～7/9）
 - ・「ロボット＆プログラム体験教室・第1回」を世田谷区立桜小学校で開催
- 8月
 - ・「ロボット＆プログラム体験教室・第2回」世田谷区立芦花小学校で開催
- 10月
 - ・組織改革（システムマネージメントサービス部門分割再編）

「ロボット＆プログラム体験教室」 世田谷区内の2小学校で開催

当社が社会貢献活動の一環として、子どもたちにITの楽しさに触れてもらおうと企画した「ロボット＆プログラム体験教室」は、去る5月と8月の2回、ともに東京都世田谷区の区立小学校で開催されました。学校関係者のご協力の下、子どもたちは当社スタッフの説明・指導を受けながら、車型ロボットの組み立てや動作を制御するプログラムづくり、さらにコース周回のレースまで、ロボットの楽しさを満喫しました。

5月14日、桜小学校で開いた第1回教室は、当初3月12日に予定されていたのが大震災のため延期開催されたもので、子どもたちの強い希望を受け実現しました。5、6年生16名が参加し、2人1組のチームによる作業は、ロボット組み立てからプログラムづくりへと、所定プロセスに沿って進められました。プログラムどおりロボットが動くかの確認行程では、思わぬ方向へ動いたり停まらないなど、試行錯誤を繰り返す、そのたびに教室は盛り上がり上がっていました。そしてチーム対抗のタイムレースでは、決められた楕円形コースを外れずいかに速く走れるかを競います。どのチームも光センサーを使いコースを外れず走らせる「ライトレース」のプログ



ラムを懸命に工夫し、結果全チームが予定時間内にコース完走できました。

8月26日の芦花小学校で開催された第2回教室にも5、6年生19名が参加しました。プログラムづくりの行程では、走行時に音を奏でるアイコンやモーター逆回転機能を使うなど、子どもたち独自の試みに驚かされ、旺盛な好奇心や夢中さに迫力を感じました。本事業は、カリキュラムや進め方など、なお課題がありますが、子どもたちに向けた所期の目的は、ひとまず達成したとみています。

脚光あびる 電子メール取扱訓練サービス「メル訓」

インターネット普及が加速する中、最近では国の中枢部の情報システムもコンピューターウイルスによるサイバー攻撃を受けるなど、ネットをめぐる犯罪が増えています。これらの多くは、電子メールを介してウイルスが入り込むケースですが、アイエックス・ナレッジは、オフィス作業員などにウイルスメールを模擬体験させる訓練型の情報セキュリティ教育サービスで、中央官庁向けに実績を上げており、このところ同サービスに対する引き合いも増えています。

コンピューターウイルスがパソコンに入り込み保存データを盗んだり破壊したりするサイバーテロ事件は、衆議院や中央官庁から大手重工業メーカーといった防衛関連企業へと、国家的な規模で広がっています。また、一般の民間企業においても、こうした被害にさらされるケースが多発しています。

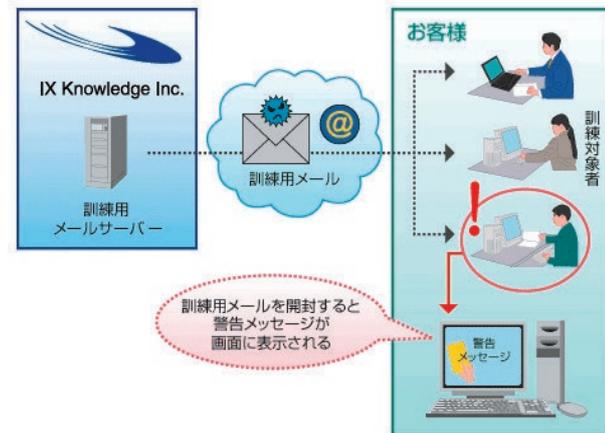
これらの中には、メールを介さずウイルスが直接侵入するケースもありますが、大半は電子メールを介してウイルスがパソコンに入り込みデータを破壊するものです。また、ウイルスメール以外にもフィッシングとよばれる詐欺メールや、迷惑売り込み型のスパムメールといった様々なタイプの「害悪メール」が企業や組織、個人の事業、業務そして生活を脅かしています。

こうした害悪メールに対し、現在、企業や官庁はそれぞれ、①アンチウイルスソフトの装備②ファイアウォールの設置③外部監視システムの導入—といった防御体制を敷いていますが、それだけでなく、個人レベルでの防御が求められます。電子メールの正しい取扱いによって、ほとんどの感染は防げるとされており、この面の対策がますます重要となっているからです。

当社の電子メール取扱訓練（サービス名「メル訓」）は、個人のメール開封に対する警戒心を高め、被害を未然に防ごうというサービスで、ウイルスを模した訓練用メールを使って正しい電子メールの取扱い方を安全に体験学習できる新しい情報セキュリティ教育システムです。

その構成・仕組みは図のとおりですが、当社の訓練用メールサーバーから発信された「訓練用メール」（ウイルスメールなどに外観を似せた無害メール）を、抜き打ちでオフィス作業員に数件送信し、対処のしかたを経験させる方式です。これを継続して実施することにより、危険な電子メールを「察知する力」や「安全に処理する力」を養います。

「メル訓」は、情報セキュリティ教育の一環として、すでに中央官庁で数年の実績を持ち、今回新たな引き合いをいただくなど、評価をいただいております。



実施イメージ



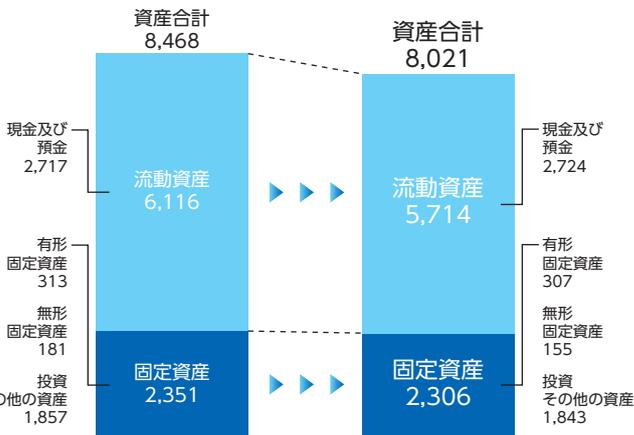
教育用Webページイメージ

連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)

前期末
(平成23年3月31日)

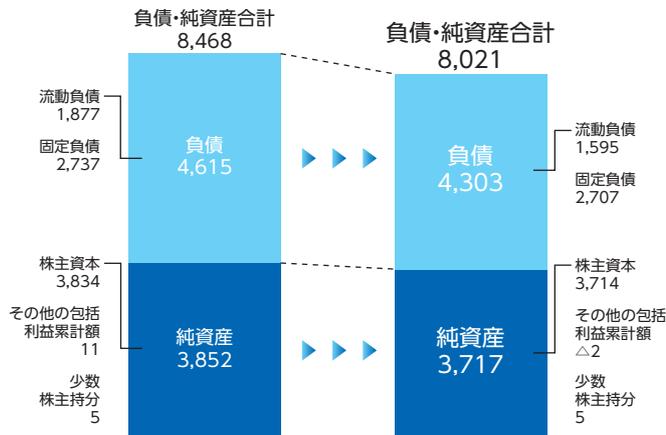
当第2四半期末
(平成23年9月30日)



(単位:百万円)

前期末
(平成23年3月31日)

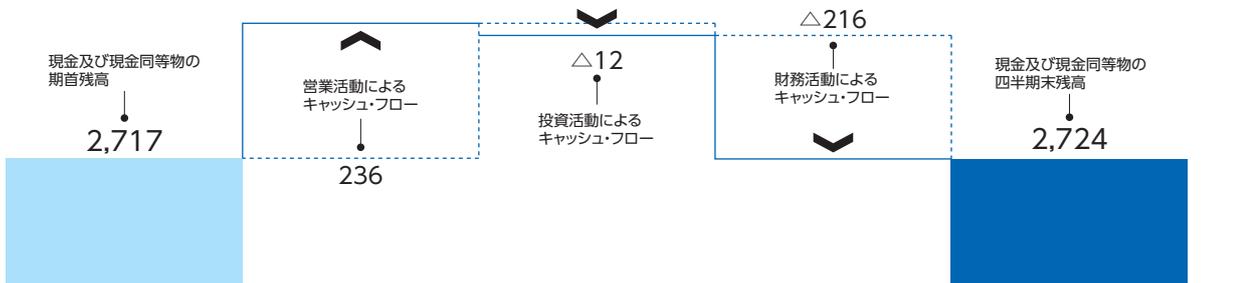
当第2四半期末
(平成23年9月30日)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

当第2四半期
(平成23年4月1日～平成23年9月30日まで)



株式の状況

(平成23年9月30日現在)

発行可能株式総数 50,000,000株
発行済株式総数 13,034,660株
株主数 1,980名

大株主

氏名又は名称	持株数 千株	議決権比率 %	
IKI持株会	1,523	13.33	現 当社代表取締役社長 現 当社相談役
安藤文男	1,515	13.26	
安藤多喜夫	1,149	10.06	
竹田和平	220	1.93	
(株)三菱東京UFJ銀行	214	1.87	現 当社最高顧問
春日正好	203	1.78	
(有)エム・ビ・エス	200	1.75	
三井倉庫(株)	200	1.75	
住友生命保険相互会社	139	1.22	
山川茂	128	1.12	
計	5,491	48.06	

※ なお、自己株式1,207千株を保有しております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日 (中間配当を行う場合)
※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日

公告掲載URL 当社ホームページ
<http://www.ikic.co.jp/ir/download.html>
に掲載いたします。
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱場所 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
(同連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
上場金融商品取引所 大阪証券取引所 (JASDAQ市場スタンダード)

アイエックス・ナレッジ株式会社

〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23
TEL.03-6400-7000 (代表)
FAX.03-6400-7900

